

「取り残される農村」は消滅していくのか？

—郡上市和良町での「経験」とそれをもとにした「反証」—

林 琢也

岐阜大学地域科学部

本論は、著者が岐阜県郡上市和良町において同僚の教員らとともに携わってきたT型集落点検の実践と地域づくりに係る住民有志との交流をもとに、農村の存続可能性について考察することを目的とする。郡上市和良町の地域づくり活動は、集落維持のための活動のあり方を住民自身に問うものである。農村の抱える問題は、農地や林地の相続、屋敷の維持など、最終的には個々の家族の問題でもある。こうした事実を住民に再認識してもらうとともに、他出子とのネットワークを強化することで内と外の両面から地域づくりを進めていく手法は、これまでの観光振興や人口増加を目指した農村振興策と組み合わせることで集落の存続にとってきわめて現実的かつ効果的な対策を描く際の一助になる。

キーワード：農村、地域づくり、集落点検、他出子、郡上市和良町

I はじめに

2014年5月の日本創成会議・人口減少問題検討分科会による報告「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」(増田レポート)は、「消滅可能性都市(自治体)」や「地方消滅」といった用語とともに、各方面に大きな衝撃を与えている(増田, 2014)。これは、2007年に注目を集めた「限界集落」同様、地方や農村部における住民の士気に大きな影響を及ぼすものである。限界集落は、集落の高齢化率が50%以上で、集落の自治や生活道路の管理、冠婚葬祭などの社会的共同生活の維持が困難な集落と定義されるが(大野, 2005)、行政レベルでは、専ら高齢化率に関心が集まり、それをもって限界集落の対策を議論することが中心になっている傾向も散見される。徳野・柏尾(2014)は、提唱者である大野晃氏の意図を超えて一人歩きし始めた「社会化された限界集落」論への批判の一つとして、この用語が、過疎農山村地域に「マイナスのイメージ」を与え、「住民の生きる意欲」を失わせるという点をあげている。また、須山(2015)では、戦後

に居住者のいなくなった無人化島に注目し、無人化は過疎の終着点ではなく、多くは行政の勧奨による集団離島であったことを示し、過疎化により最終的には集落が消滅するという図式「過疎化言説」を批判的に考察している。

冒頭で示したようなセンセーショナルな用語や表記は、刺激的であるがゆえに、それまで楽観的・傍観的であった農山村の住民や関係者に、こうした問題が自分自身や、居住する自治体や集落の今後に直結する深刻な問題であることを自覚させる効果があったと解釈できなくもない。ただし、これらの用語は、使用する側の意図を越えて一人歩きしていくことや拡大解釈される可能性も高く、それは、過疎に喘ぐ農山村や一般に地方と認識される地域に追い討ちをかけることに繋がる。

地方消滅に係る問題は、多くの学問分野において研究や議論の対象となっており、例えば、社会学者である山下祐介氏の著書などは、長年の農山村での調査・研究活動の経験や住民の声に真摯に耳を傾けた上で構築されたアカデミックな批判の代表格といえる(山下, 2014)。地理学においても、

こうした問題への関心は近年高まりをみせつつある。例えば、2014年10月18～19日に山梨県小菅村を会場に経済地理学会多摩川源流地域大会が開催された。その際のテーマは「農山村の新たな地域づくりの展開」である。当日のシンポジウムの内容は『経済地理学年報』61-2号にまとめられている。同誌の中で、西野（2015）は、増田レポートに代表される「選択と集中」の論理による政策について、農業経済学者の小田切徳美氏が「農村たたみ」と称し、反論している例を示しながら（小田切、2014）、問題は、こうした論調への抵抗力を農山村地域はどのように形成するのか、その可能性はあるのかという点にあるとしている。宮口（1998）のように、総合的な地域社会論として、これからの農山村を考えていくことは、調査にとどまらず、自らの研究実績による知見をふまえて、農山村や集落の危機に対して積極的に住民と向き合い、寄り添うなかで、ともに対策を講じていくことが、地理学においても重要になってきていることを示している。また、それは社会全体やフィールドへの貢献という側面とともに、集落内部の詳細な観察や住民との協働を可能にするため、その経験は、地理学者が研究対象である地域を見つめる目を深化させることにも繋がっていくといえる。

そこで、本論は、著者が2011年より岐阜大学の社会学および農村計画学を専門とする教員とともに、岐阜県郡上市和良町において行ってきたT型集落点検の実践と地域づくりに係る住民有志との交流を例に、農村の存続可能性について考察することを目的とする。

II 郡上市和良町の概要

1. 郡上市の地勢

岐阜県郡上市は2004年3月に郡上郡の八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、和良村の7町村の合併により誕生した（図1）。2010年の国勢調査人口は44,491である。郡上市は岐阜県のほぼ中央に位置し、北部は高山市、東部は下呂市、西部は関市、福井県大野市、南部は美濃市、関市に接している。市域の89.1%は森林で、市域の高低差が非常に大きい。

郡上市は古くから白山信仰や「郡上おどり」によって名を馳せてきたが、近年は、「奥美濃カレー」や「鶏ちゃん」といったB級グルメや郷土料理、明宝ハム・明方ハム、食品サンプル、ジビエなど食に関する多様な取り組みが精力的に行われている¹⁾。また、宝島社の発行する『田舎暮らしの本（2014年2月号）』では、全国の市町村の中から編集部が選定した137市町村を対象に「住みたい田舎 2014年版ベストランキング」を発表しており、郡上市は、総合ランキングで第5位、「定年後暮らしが充実な田舎」および「子育て世代にぴったりの田舎」では第1位に選ばれており、岐阜県内にとどまらず、県外の田舎暮らしを希望する都市住民からも注目を集めている。

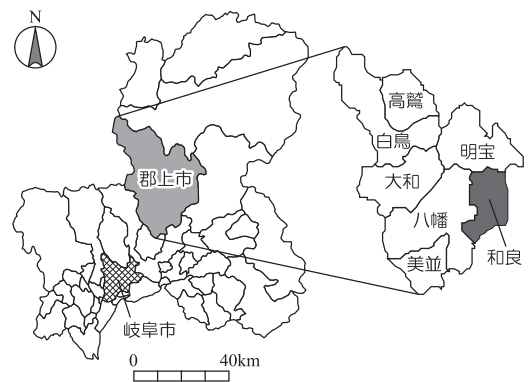


図1 岐阜県郡上市和良町の位置

2. 和良町の人口・世帯数・高齢化率の変化

国勢調査によれば、和良町の人口は1920（大正9）年の3,669から1940（昭和15）年の3,503までは微減傾向にあった。終戦直後は人口が増加するものの長くは続かず、国勢調査では、1950年の4,197をピークに再び減少に転じている。山崎（2008）によれば、1948年の4,235が人口の最大値とされる。図2は1965年以降、2010年現在までの人口・世帯数と高齢化率の推移を示したものである。人口の減少と高齢化の進展が顕著であることがわかる。人口は、1965年比で2010年現在、59.7%にまで落ち込んでおり、高齢化率は11.5%から38.1%にまで上昇している。とくに1980年代後半から2000年にかけての伸びが顕著である。一方、世帯数の減少は非常に緩やかである。換言すれば、人口流出によって、各世帯内の若年者が減り、高齢単身世帯および高齢夫婦世帯が多くなっていることが推察できよう。

『和良の里だより（平成27年1月7日号）』によれば、2015年1月現在の和良町の人口は1,849である。合併直後の2005年1月の人口が2,319であるから、この10年で20%の人口が減少したことになる。高齢化率は2015年4月時点で41.0%に達しており、進行を食い止める効果的な方策は、現在のところ見当たらない。

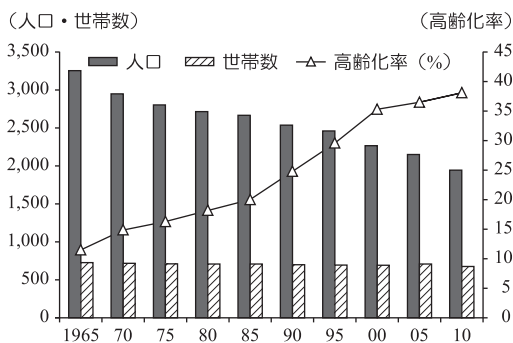


図2 郡上市和良町における人口・世帯数・高齢化率の推移

（国勢調査により作成）

3. 和良町の地域資源と産業構造

和良町は、南部を和良川が流れ、集落や耕地の大部分がここに位置している（図3）。和良川は、国の天然記念物であるオオサンショウウオの生息地として1927（昭和2）年に地域指定されており、その支流の鬼谷川も1932（昭和7）年に追加指定されているため、オオサンショウウオは当地を表象する代表的な地域資源とみなせる。和良観光協会作成のパンフレットにおいても、表紙には「ロマン伝説とオオサンショウウオの里 郡上 和良町」と表記されている。また、和良川の鮎（和良鮎）は、全国から集まった鮎の塩焼きを食べ比べる、高知県友釣連盟主催の「清流めぐり利き鮎会」において2002・09・14年にグランプリを、準グランプリも4回受賞し、「日本一うまい鮎が住む川」として、関係者や愛好者の間で高い評価を得ている。毎年10月には「和良鮎まつり」が開催され、和良鮎の美味しさや知名度の向上にも努めている。なお、「和良鮎」は、2015年8月に地域団体商標に登録されたため、今後、ますますの利活用が期待される。

郡上市商工観光部観光課作成の「観光統計」を参考に観光客の動向をみると、2013年現在の和良町の観光入込み客数は140,791人である。ただし、同年の郡上市全体の観光入込み客数は656万6,272人に上るため、和良町を訪問する観光客は全体の2.1%に過ぎず、市の観光客に占める割合は非常に小さい（図4）。これは、町内には宿泊施設として、キャンプ場の他、合宿の受け入れが可能な旅館が1軒ある程度のため、郡上おどりやスキー場といった集客効果の高い行事や施設のある他地域に比べ、観光客数において大きな差が生じてしまうことによる。

次に町内の産業構造を国勢調査からみていきたい。和良町の15歳以上就業者を産業3部門別にみると、総数は856で、内訳は、第1次産業が70

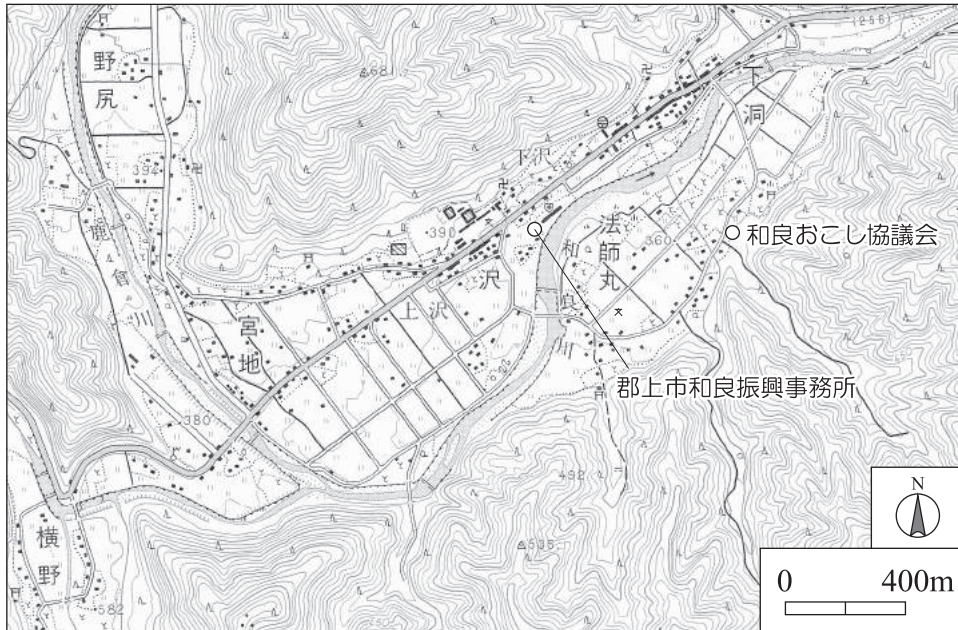


図3 郡上市和良町の中心部（2015年10月）

下図は国土地理院発行の1:25,000地形図「沢」（1998年部分修正測量）を使用した。ただし、2004年の市町村合併後の変化として、和良振興事務所（旧和良村役場）及び中学校を現在の位置に移動させ、2000年に廃校した岐阜県立郡上高等学校和良分校を地図から削除した。

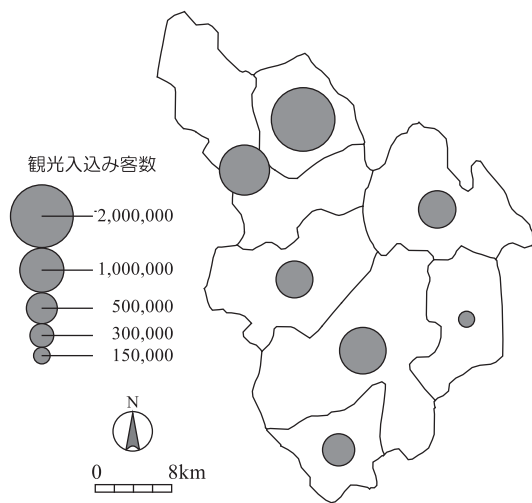


図4 郡上市における旧7町村別に見た観光入込み客数（2013年）
（郡上市商工観光部観光課作成の観光統計より作成）

（8.2%）、第2次産業が359（41.9%）、第3次産業が427（49.9%）である。全国的に高い割合を示す第3次産業に対して、第2次産業の割合が拮抗している点に特徴がみられる。岐阜県における第2次産業の割合は33.6%であり、都道府県別で全国5位に位置づけられるが、その数値と比較しても、和良町の第2次産業比率は高い。

男女別15歳以上就業者数とその内訳をみると、男性が482、女性が374である。全体としては、製造業の就業者数が270と全体の31.5%を占め、医療・福祉（120）、卸売業・小売業（103）がそれに続く（図5）。また、男性では、製造業（151）に次いで、建設業（74）の比率が高いものの、卸売業・小売業（50）と農業・林業（49）への就業者数も比較的多く存在する点に特徴がみられる。また、公務（27）の割合も女性に比べて高く、図

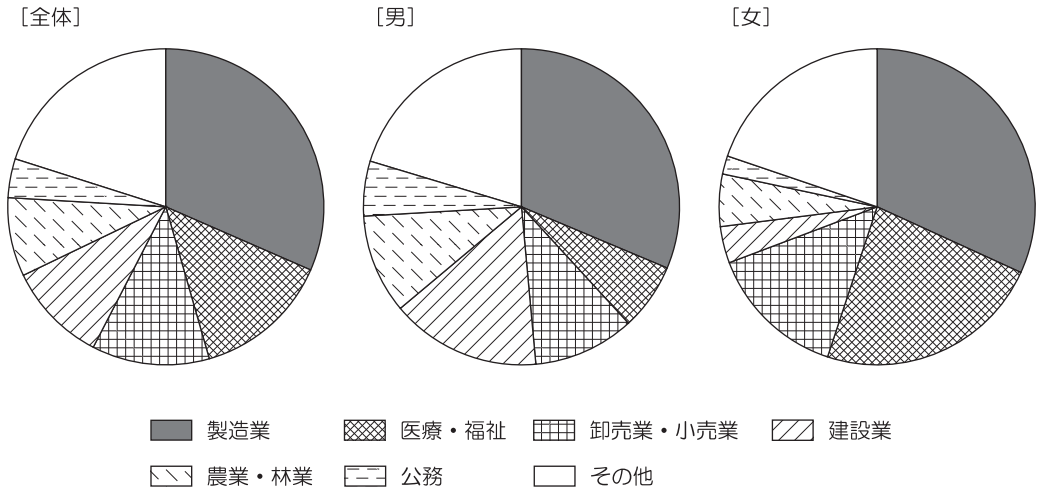


図5 郡上市和良町における男女別15歳以上就業者の内訳（2010年）

（国勢調査により作成）

5中では、その他に含めた運輸業・郵便業（28）にもほぼ同数の就業者が存在する。一方、女性も単純労務職などの製造業（119）が最大であるものの、男性に比べて、医療・福祉（87）の就業者数が多い。1990年の国勢調査をもとに同町の青年男子従業者の就業過程を分析した梶田（1998）では、60歳未満の就業者の傾向を整理し、和良町内の産業を支える存在として、財政支出に依存した建設業と公共サービス、製造業をあげているが、この20年間で建設業の比率は低下傾向にある。

4. 集落別にみた人口・世帯数・高齢化率

次に、和良町内の地区（集落）別の人口や世帯数、高齢化率の変化についてみてみたい。町内は大きく15の集落に分けられる。表1は、住民基本台帳をもとに1965年、1990年、2015年と四半世紀（25年）ごとの数値を整理したものである。

まず、1965年の人口は3,412、世帯数は736である。1世帯あたりの構成員数は4.6人であるが、世帯当たりの構成員数の多い田平（5.5人）と鹿

倉（5.3人）は、町内の南西端と北西端に位置する。一方、人口の多い集落は国道沿いの宮地（279）、下沢（335）、下洞（341）に集中していた（図3）。1990年になると、1集落を除く14集落で人口が減少した。人口の減少に比べ、世帯数の変化は緩やかであり、下沢と法師丸のように、1965年比で世帯数が増加に転じている集落も町域の中心部には確認された。さらに、1990年と2015年の数値を比較した場合でも、全集落で人口が減少しているにもかかわらず、7集落で世帯数は増加しており、世帯の縮小が進行している。

65歳以上の高齢化率をみると、下洞・上土京で50%を超え、宮代、鹿倉、田平において45%を超える高い値がみられた。また、1990年と比較すると、高齢化率の上昇は、和良振興事務所や診療所、郵便局、小学校などのある沢地区（上沢・下沢）に隣接する下洞、宮地、法師丸といった集落で顕著にみられる。表1には示していないものの、2010年では、田平（48.3%）や上土京（45.8%）といった周縁部の集落が高齢化率の高い最上位の集落となっていたが、近年は、中心部でも高齢化

表1 郡上市和良町における集落別にみた人口・世帯数・高齢化率の推移

集落名	人 口			世 帯 数			高 齢 化 率	
	1965年	1990年	2015年	1965年	1990年	2015年	1990年	2015年
鹿 倉	208	130	87	39	35	34	29.2	46.0
宮 代	258	198	108	54	48	40	25.3	48.1
野 尻	179	148	127	37	36	41	19.6	31.5
田 平	132	80	53	24	24	22	26.3	45.3
東 野	239	167	129	47	43	45	20.4	39.5
横 野	130	109	82	33	28	29	25.7	34.1
宮 地	279	199	145	56	51	54	21.1	44.1
上 沢	227	194	155	53	53	54	26.8	38.7
下 沢	335	281	215	78	83	81	22.1	39.5
法師丸	169	142	76	34	41	27	21.1	43.4
下 洞	341	261	156	76	73	65	23.0	51.3
上土京	269	175	92	62	50	37	28.0	50.0
下土京	261	211	110	56	55	44	26.5	40.9
安郷野	113	129	107	26	28	30	22.5	22.4
方 須	272	232	183	61	55	58	20.3	41.5
和良町	3,412	2,656	1,825	736	703	661	23.6	41.0

1) 1965年と2015年は4月1日、1990年は1月1日時点の数値。

2) 1965年の年齢別人口は不明（郡上市和良振興事務所調べ）。

（郡上市和良振興事務所提供データ（住民基本台帳）により作成）

率の上昇や高さが目立つ。このことから、町内の中心・周縁といった地域（集落）差は減少傾向にあるといえ、ほぼすべての集落において人口減や高齢化といった問題が顕在化しつつあり、個々の集落の状況に即した対策を講じることが必要な状況にあるといえる。

Ⅲ T型集落点検を用いた地域づくり

1. T型集落点検とは

前述の通り、和良町では個々の集落の抱える問題の解決を図るべく、地元の住民有志による地域づくり団体「和良おこし協議会²⁾」や郡上市和良振興事務所（旧和良村役場）、各自治会、岐阜大学などととも地域を盛り上げるための諸活動

に取り組んでいる。このなかで、2011年度以降、力を入れているのが、T型集落点検とそれを踏まえた地域づくりの実践である³⁾。

T型集落点検とは、人口減少を前提に、世帯の分離と縮小化の背後に潜む家族機能の実態に焦点を当て、集落の維持と諸問題の解決を図るための地域づくりの調査方法で、社会学者の徳野貞雄氏によって提唱された（徳野、2008）。他出（別居）している子ども世代による日常的なサポート関係の頻度や内容を把握し、それを集落機能や生活環境の改善に利用することで持続可能な集落の将来像を描き、縮小再編成による集落の存続・定住の道を探っていく取り組みである。現代の日本では、「家族」は「世帯」と混同して使用される

場合が多く、概念の混同が起きているが、徳野(2011)は、世帯とは同一家屋に居住している者の生活集団で、行政的に把握され、統計化できるものであり、家族は世帯と空間を超えて存在し、機能も範囲も多様であるとしている。すなわち、他出した息子や娘、その配偶者や子どもも「家族」であり、この他出子世帯も含めて、ムラの暮らしを守っていくための方法を各住民が主体となって考え、行動に移すことを促すための活動がT型集落点検である。

和良町では、2011年8月に上土京地区において、最初のT型集落点検を行った。最初の集落点検のワークショップには、提唱者である徳野氏を招待し、集落点検の目的と手法の説明、注意点などのレクチャーを受け、実際に開始した。

2. T型集落点検のワークショップ

集落点検のワークショップでは、公民館や集会所で集落の構成員とワークショップを取りまとめるファシリテーター(教員や市職員、学生など)と一緒に、葬式組や自治会の班別のグループに分かれて、模造紙に、地区内の空家を含む家屋や道路、川などの配置と、各世帯の年齢・家族構成などを黒のマジックで書き込む(徳野, 2008)。その際に、重要な点は、他出子の人数と関わり方を全体的に把握することである。このため、他出子の年齢や現在の世帯構成、居住地、帰省の頻度などについても細かく記載していく(図6)。

模造紙に記入していく際には、男性は「△」、女性は「○」で表記し、故人の場合はそれを破線で表現する。また、集落に現在も居住している人(達)は黒線で囲い、他出子世帯は、赤線で囲むことで差異を明確にしている。こうした作業によって、模造紙は当該地区をレイアウトした絵地図図であるとともに、集落の住民やその家族の現況



図6 郡上市和良町におけるT型集落点検の様子
(2011年8月 林撮影)

を一堂に整理した貴重な資料へと変貌していく。何となくでしか把握していなかった隣近所の他出子の現状を、可視化し、共有することで、集落の今後に向けて、何ができそうかを考えていくための基礎データがここに誕生する(図7)。

例えば、図8から一つの家族の状況を詳しくみていくと、現在、73歳の女性が一人で暮らしているものの、彼女には2人の子ども(48歳の長女と46歳の長男)がいることがわかる。岐阜市に暮らす長女は、月に1回の頻度で母のもとを訪問し、長男は北名古屋市に居住し、妻との間に10代の子どものを2人もち、年に4回ほど訪れる、といった親と他出子の繋がりの一端を垣間見ることができる。これらの情報は、行政の集計する統計

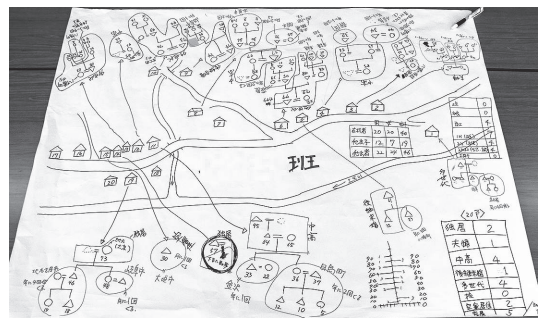


図7 T型集落点検により作成した集落マップ
(2011年8月 林撮影)

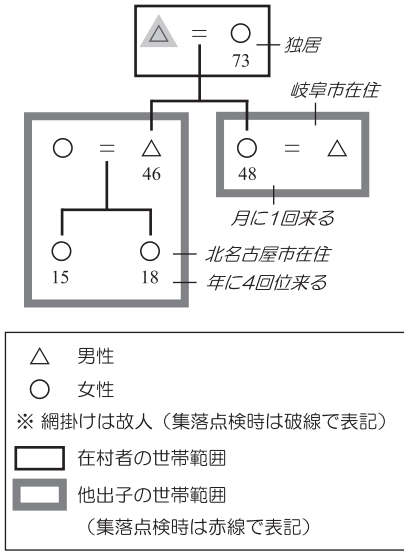


図8 T型集落点検により把握したある高齢単身世帯の状況 (2011年8月)

のなかには存在しないが、集落や各世帯の今後を展望していく際にはきわめて有効なツールとなっていく。

和良町の場合、午前中に各集落の公民館で模造紙に記入していく住民参加型のワークショップを行い、昼食のための休憩時間にファシリテーターやスタッフがデータを集計・整理し(図9)、傾向を分析し、午後の再開時に、当該集落の現状をファシリテーターが住民を前に説明する形を採った(図10)。ファシリテーターによる、当該地区の現状と他出子との関わりについての分析結果を受け、次に住民同士で、地域内の課題や日々感じている問題点などを自由に出し合う作業へと移行していく。この時は、ポストイットに住民が日常的に感じている、地域の問題を書いてもらい、近い内容や項目のもの同士をまとめ、こういった課題が共通の問題として住民の中にあり、この中の何を優先的に解消していくかをさらに話し合う。また、その際、無理のない範囲で他出子に協力してもらうにはどんな形や方法があるか等も念頭に

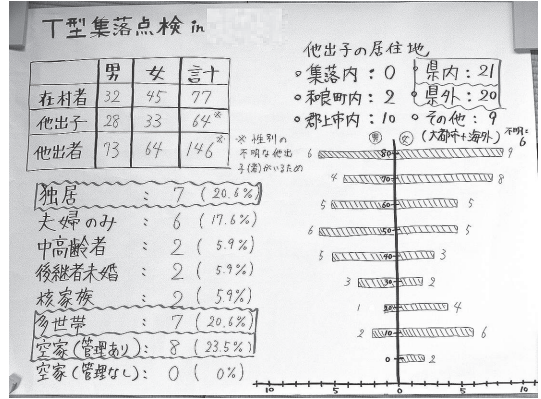


図9 T型集落点検を行った地区の現況と他出子の動向

(2011年10月 林撮影)

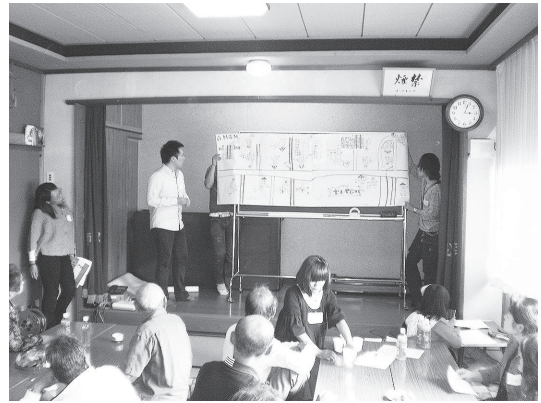


図10 T型集落点検を基にした世帯構成と他出子の現状分析の結果報告

(2011年10月 郡上市和良振興事務所職員撮影)

置きながら、自由にアイデアを出していく。

例えば、ある集落の組(班)では、ワークショップにおいて、他出子や他出者の来訪を促すためには、環境美化(道端に花を植栽)や山の自然や環境をもっと活用すべきだという主張がなされる一方で、農地の荒廃や後継者不足、獣害への対策なども課題としてあげていた。また、住民同士の接する機会の減少や災害時の避難・協力体制への不安、祭の担い手不足といった地域内の人材やコミュニティの問題、空き家の増加と家屋の老朽化

に伴う倒壊の危険性、公共交通の不便さ、市の中心部（旧八幡町）に行くためには峠道を通らざるを得ないため、降雪時の運転の危うさ等もあげられた。こうした意見を類似した内容ごとにまとめていき、集落において何を優先的に考え、対策や活動を行っていくかを考え、それを組ごとにプレゼンテーションしてもらう。

ワークショップの最後には、実現可能な提案について、必ず役割分担も決めるよう心がけた。なお、集落点検が単発のイベントに終わってしまっただけでは意味がないため、和良振興事務所や和良おこし協議会を中心に、その後も定期的に「がやがや会議」と称し、平日の夜に集まり、役割分担や活動を具体化させていくための会合を開き、年次計画を作成していくためのフォローアップも行った(図11・12)⁴⁾。

さらに、毎年、年度末には、和良町民センターにおいて集落活動を盛り上げるためのシンポジウムを開催し、各集落の取り組み状況について経過報告を行っている。このシンポジウムには住民の他にも、徳野氏と岐阜大学の教員・学生も参加した。

次章では、2015年1月に開催された『和良シンポジウム4「みんなで楽しく集落づくり」』のなかで、活動を報告したA集落を例に集落点検とその後の活動について整理し、考察したい。

IV 集落点検を踏まえた地域づくりの有効性と課題、将来展望

1. A集落にみる地域づくりの特徴と可能性

2013年のT型集落点検によれば、A集落の人口は男79人、女74人の計153人である。人口ピラミッドは図13のように、団塊の世代を含む60歳代の人口が最大で、80歳代と70歳代がほぼ同数で並び、50歳代がそれに続くといった逆三角形に近い形状になっている。また、現住の70世帯



図11 集落点検後のフォローアップ活動（がやがや会議）の様子

(2012年11月 林撮影)

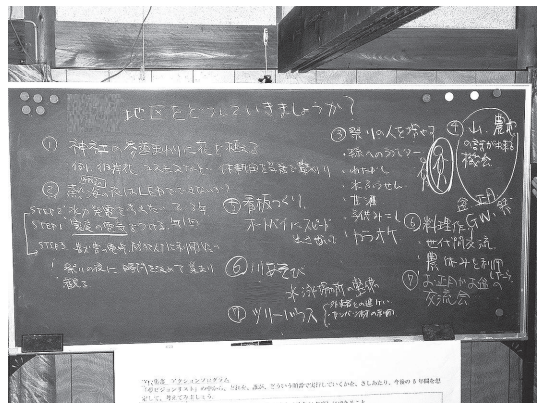


図12 集落点検後のフォローアップ活動（がやがや会議）で話し合った内容

(2012年11月 林撮影)

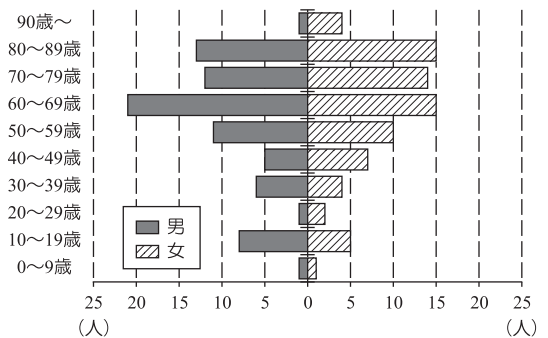


図13 郡上市和良町A集落の人口ピラミッド (2013年9月)

(集落点検時に集計したデータにより作成)

のうち、高齢の夫婦のみが28世帯、高齢独居が15世帯と高齢者のみの世帯が全体の61.4%（43世帯）に達している。空き家は9棟あるものの、夏の一時期に滞在したり、維持管理に家族の誰かが定期的に訪問する家屋が8棟で、完全な空き家は1棟のみである。人口ピラミッドの年齢構成からも、高齢化の進行は顕著であるが、集落点検により、現在、同集落に居住する住民（153人）には、他出子やその配偶者や子ども（他出者）が238人に存在することが明らかとなった。

このうち、判明している他出子の現住地（109世帯）は、集落内1世帯、和良町内6世帯、郡上市内9世帯と近傍に16世帯が居住しており、岐阜市などを含む自家用車で1時間圏内に19世帯、名古屋市など2時間圏内に36世帯、車で2時間を超える距離に20世帯、東京や大阪といった大都市圏に17世帯、海外に1世帯であった。家に来る頻度（121世帯）は、年に1～2回が49世帯（40.5%）と最多であるものの、6～10回が14世帯（11.6%）、11回以上も15世帯（12.4%）に上った（図14）⁵⁾。このことは1～2か月に1回以上の頻度で訪問する他出子が、近傍もしくは車で1～2時間圏内に居住していることを示している。

A集落では、集落点検のワークショップおよび

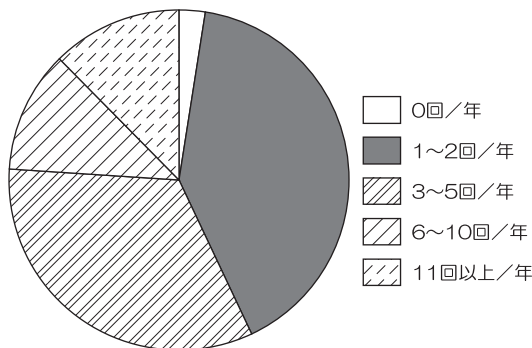


図14 郡上市和良町A集落における他出子の訪問頻度（2013年9月）

（集落点検時に集計したデータにより作成）

その後の話し合いを重ねる中で、集落内の住民同士の接する機会が減少していることから、繋がりを強化すべく、一緒に地区内を散歩する会やハイキング、芋煮会を開催した。また、他出子の子どもを1人、祭の舞児^{まいこ}に選出した。これは、頻繁に当地区を訪れる美濃加茂市在住の他出子に依頼し、その子どもに参加してもらった。この依頼を承諾してくれたのが春休みであったため、子どもには集中的に当地区に来てもらい、踊りの練習などをした。現在のところ、2年連続で舞児として参加し、集落の2人の子どもと一緒に踊っている。また、2015年5月1日には、訪問者に同地区の見どころを案内する看板を住民有志により設置した。こうした動きは、T型集落点検の成果を踏まえ、地域内外の人材との交流や活用を意識した活動である。さらに、A集落では、集落点検推進メンバー会議が組織され、3か月に1回、会合をもっている。

上述のA集落のような取り組みは、和良町全体においても可能であるのかを考察するため、ここでは、同町における包括的な他出子調査の研究として、ハスソミン（2013）を取り上げたい。彼女が2012年に行った調査によると、町内の他出子310人の居住地のうち、43人（13.9%）は郡上市および和良町と隣接する下呂市在住であり、2市を除いた県内在住者は116人（37.4%）に上り、岐阜県在住の他出子は159人（51.3%）に達する。さらに、愛知県と三重県在住者が118人（38.1%）であるため、実に89.4%（277人）が東海3県に居住していることになる⁶⁾。他出子の居住先が近距離に収まっていることは、同居せずとも、農村内部の住民の「自覚」を促し、他出子や域外の人材とのネットワークを強化することで、地域づくりを進めていくことを数字上は可能にするといえる。

2. T型集落点検の課題

T型集落点検は、集落の今後を考える上での住民の主体性や実行力を高めるとともに、他出した家族の活用を促す画期的な調査手法であるが、同時に課題も見受けられる。以下の記述は、筆者が和良町で集落点検のワークショップや地域づくりの会合等に参加する中で感じた課題を三つに整理した。

まず、1点目として、他出子活用の難しさがあげられる。2015年5月の和良おこし会議におけるA集落の自治会役員の発言において、「他出子の子どもに祭りで舞児をしてもらったが、それ以外のところでは、なかなか上手くいかない」といった話題が上がるなど、理念通りの活動を推進していくには障壁も大きい。一般的に、生産年齢の他出子は、仕事や居住地での諸々の活動もあり、休日は休息や趣味・娯楽などの自己実現、家族サービス等に時間を使いたいと考える。集落点検を踏まえた地域づくりでは、「可能な範囲で集落のことに、これまで以上に関わってもらう」と謳ってはいるものの、やはり限界はある。他出子からのサポートを高望みしすぎると逆効果となり、かえって親世代と他出子が疎遠になりかねない。さらに、2015年10月の和良おこし会議では、ある集落の自治会役員より、他出子活用の重要性はさまざまな機会において耳にしているものの、住民からは現在でも「こんな小さな行事のために子どもに帰ってきてとは、よう言えん」とか、「子どもはどうせ来ん」といった諦めにも似た発言が多く、こうした傾向を払拭することの難しさも垣間見える。

2点目は、家族関係のあり方についての懸念である。町内の親世代と他出子の関係性を考えた場合、必ずしも親子関係が良好で、かつ地元に関心の高い他出子ばかりではないという現実も浮かび上がってくる。他出子の活用ばかりに注目が集ま

ると、活用できない住民層は、集落に対して、「貢献できていない」という意識から疎外感・孤立感を感じることに繋がらないかとの疑問も湧いてくる。幸い、和良町ではそういった話は、今のところ聞こえてはこないが可能性としては十分にあり得る問題である。

そして3点目として、在村者である親世代が80歳代、90歳代と年齢を重ねていくとともに、他出子も加齢していくため、利活用にもいずれ限界が来るという点である⁷⁾。すなわち、さまざまな方策を考え、実践しても、それは「延命措置」に過ぎず、抜本的な課題解決は非常に難しいという現実が浮かび上がってくる⁸⁾。

3. 地域づくりの将来展望

T型集落点検を踏まえた地域づくり活動は、これまでの観光や人口増加を目指した農村振興に再考を迫るものといえる。すなわち、画一的な対策で農山村は救えず、それぞれの地域事情に即した対応と住民の主体性を引き出すための工夫が不可欠なのである。ただし、前述したように、T型集落点検を踏まえた地域づくり活動も万能ではなく、農村の今後を考える、支えていくための一つのツールと捉えることが肝要である。また、和良町においても移住⁹⁾や都市農村交流を促すような活動は存在し(図15)、T型集落点検を契機にホテル観賞やそのためのパンフレットの作成なども行われている(図16)。今後は、こうした従来型の交流活動と集落点検を踏まえた内外の人材活用や住民の意識啓発を図る活動を各地区の実情に合わせてうまく組み合わせることが現実的といえる。換言すれば、従来型の都市農村交流やグリーン・ツーリズムによる観光振興(地域活性化策)と他出子を活用した「暮らしを支える」ための方策は、二者択一ではなく、どちらも地域づくりを進めていく上



図15 田んぼオーナーの看板
(2011年8月 林撮影)



図16 ホタル観賞の看板
(2013年8月 林撮影)

では重要なツールである。医師の処方箋で言えば、その地域をよくしていくために必要な薬を、地域の特性に合わせて調合するようなものであろう。複数の活動の組み合わせやバランスを意識して、集落活動をサポートすることの方が、集落維持の可能性を高めていく上では効果的である。また、その際、地域内外の多様な人材が関わられるようなプラットフォームを用意しておくことも肝要である¹⁰⁾。実際に、和良町でも郡上市(和良振興事務所)の職員や大学教員・学生、地域内外のNPOや住民有志との協働により、和良おこし協議会は、次々に新たな企画を提案・

実行している。さまざまなアクターが当該地域に関わることで、集落の維持に資するアイデアや活動が生み出され、そういった連携・協働の積み重ねが有効な方法を生み出す可能性を高める。重要なのは、外部人材の活用は、他出子に限定し過ぎず、多様なアクターを想定する余地を残すことである。ただし、その場合に注意すべきは、地域もしくは住民の下に地域づくりや交流のイニシアティブが確保されることである。

V おわりに

本論では、岐阜県郡上市和良町を事例にT型集落点検の実践と、それに基づく地域づくりの現状と課題、可能性について論じてきた。日本の農村において、グリーン・ツーリズムや都市農村交流によって活性化を図ることができる地域は限定的である。また、受け入れ側の「もてなし疲れ」の問題も存在する(徳野, 2011; 池上, 2013; 河本, 2014)。観光はサービス業であり、それゆえの外部ニーズへの過度の対応は、ホスト側の精神のみならず、文化や生業そのものの存立や意味合いを変質させてしまう可能性を孕む。単なるレジャー・レクリエーションとして農山村を訪問し、結局、農村のみが疲弊する構造に陥ることのないよう、地域住民の生活に寄り添う振興策を確立していくことが重要である。その意味では、郡上市和良町における集落点検による地域づくり活動は、単なる都市農村交流やUターン・Iターンの促進といったものではなく、集落維持のための活動のあり方を住民自身に問いかける。すなわち、農村の抱える問題は地域問題であると同時に、最終的には農地や林地の相続、家の維持など、個々の家族の問題に収斂する。

人口減少を前提とし、他出子の帰村が現実的ではない状況を冷静に見つめた場合、集落点検を経

て、自覚的に居住地域の今後を考えることは住民にとって不可欠な作業になろう。幸いなことに、東海3県の多くの農山漁村は、高速道路や国道を利用すれば、自動車で名古屋から2～3時間もあればアクセス可能な範囲にある。同居せずとも、他出子との交流を充実させることで、集落内の生活や文化・生業を維持することは、きわめて現実的・効果的な地域づくりの方法である。また、集落内のコミュニティの強化と他出子とのネットワークという、内と外の両面から地域づくりを進めていく手法はきわめて示唆的である。ただし、他出子の活用一辺倒の地域づくりや集落の存続方策では心許ないのも事実である。その意味では、T型集落点検を踏まえ、他出子との交流を充実させることと、これまでの交流や人口増加を目指した農村振興をうまく組み合わせることが現実的な対応となっていく。

また、T型集落点検の手法自体について、筆者らの経験不足もあろうが、検討の余地のある手法であると考え。数値化は困難なものの、確かに存在するであろう、人と場所の親密な関係性なども考慮した上で、住民が主体的に地域づくりに参画し、集落の存続に効果を発揮していくことのできる仕組みや手法を開発していくことも、地理学研究において取り組むべき重要な研究課題となつてこよう。人と場所の関わりをさまざまなスケールや視点から分析することに長けている地理学の社会への貢献として、こうした点を踏まえた実践的な研究の蓄積・発信が待たれる。

[付記]

本稿の作成にあたり、和良おこし協議会事務局の加藤真司氏、池戸祐芳会長、郡上市和良振興事務所の犬野弘勝氏、松井隆浩氏、和良町の住民の皆様のご協力を得た。また、和良町に携わる機会を提供して下さい、現在も継続的に和良町での地域づくりに尽力している岐阜大学地域科学部の山崎仁朗教授に対しても感謝申

上げたい。

本論の実施には、平成26年度国土政策関係研究支援事業（国土交通省国土政策局）「名古屋大都市圏をモデルにした持続可能な地域政策のための基礎研究－人口減少時代のコンパクト都市圏モデルを目指して－」（研究代表者：阿部亮吾）および平成26年度科学研究費補助金「サクセスフル・エイジングとシチズンシップの観点からみた「農」のあり方に関する研究」（若手研究（B）、課題番号：26870242、研究代表者：林 琢也）、平成27年度岐阜大学COC「地域志向学プロジェクト」研究プロジェクト「合併自治体の総合診断による地方創生プラン策定のための学際的・大学横断的研究－郡上市を中心として－」（研究代表者：林 琢也）の一部を使用した。

なお、本論の骨子は、第41回 地方自治政策研究会（岐阜市役所：2015年4月24日）および第8回地理空間学会大会シンポジウム「消滅自治体論を批判する－地理学からの反論－」（筑波大学：2015年6月20日）において発表した。

注

- 1) 郡上おどりの保存と継承、住民の意識や語りについては、足立（2010）が詳しい。また、住民による新たなご当地グルメ（奥美濃カレー）の創出に関しては、中川（2010）の論考が参考となる。
- 2) 和良おこし協議会のHPによれば、同協議会は「郡上市内外から集まる有志の住民グループで構成され、ふるさと和良町の、集落の存続を目指した地域づくりを目標に」した組織である。会の活動としては、T型集落点検を踏まえた地域づくり活動に加え、「和良鮎を守る会」の活動（鮎のブランド化・認知度の向上）、田んぼオーナー制度による都市農村交流、町内15自治会のサポート、郡上市交流移住推進協議会（ふるさと郡上会）と連携した、和良町への移住相談や移住・定住の促進事業などがあげられる。また、会の事務局が置かれる「和良おこし公民館」は、2012年度過疎集落等自立再生緊急対策事業により、空き家対策および移住促進の一環として行った「古民家再生塾」によって改装された民家であり、イベント開催や打ち合わせ、住民の憩いの場として活用されている。<http://waraokoshi.com/>（最終閲覧日：2015年10月15日）
- 3) T型集落点検の発端は、郡上市和良振興事務所が、地域づくり活動について岐阜大学地域科学部の山崎仁朗氏（社会学）に相談したことである。山崎氏は和良町の住民有志とともに、10年近く、地域

- づくりの活動に携わっており、担い手達とはラポールが構築されていた。また山崎氏は、和良町と関わりの深い同大応用生物科学部の松本康夫氏（農村計画学）、和良町との関わりはないものの、農村の農業や観光振興に研究関心のある筆者（地理学）をメンバーに誘い、3名でワークショップと地域づくり活動への支援を行っていくこととなった。
- 4) 集落点検のワークショップが終了した現在は、和良おこし協議会が主催する「和良おこし会議」において、毎月、15地区の中の2〜3地区の自治会長を招いて、自治会の活動状況についての報告をしてもらい、サポートやアドバイスをを行っている。
- 5) 他出子の老親へのサポートとその空間的距離の関係性については、田原・荒井（1999）が参考となる。この論考では、岐阜県清見村（現、高山市清見町）の65歳以上の在宅高齢者を対象に他出子のソーシャルサポートが成立し得る空間的距離について調査を行っている。その結果、月に1回以上の訪問は40km圏、年に1回以上の訪問は150km圏内を閾値として有意な差が生じることが示されている。また、中條（2003）においても、島根県石見町（現、邑南町）を事例に、半数以上の別居子が居住する60km圏（広島都市圏を含む地域）内では、月に1回以上の訪問が可能なもの、それ以上では年数回程度の訪問にとどまる傾向が示されており、老親宅への訪問頻度は別居子の居住する圏域に規定されやすいことを示している。同様に荒木（1992, 1994）では、都市に居住する「週末農民」が実家の高齢な親世代の農作業への補完効果と家族的紐帯の維持に果たす役割を論じている。
- 6) ハスソミン（2013）では、他出子174人が実家を離れた時期と理由についても分析がなされているが、実家を離れた年齢は、15歳が10.9%（19人）、18歳が55.7%（97人）となっており、中学・高校の卒業を契機にしたものが66.7%と圧倒的な割合を占めていた。それに19歳の7.5%（13人）を加えると、10代での他出が74.1%に上る。同様に実家を離れた理由は、就職が41.4%（72人）、進学37.9%（66人）と非常に高かった。また、梶田（1998）では、アンケートの中で、Uターン者を対象に他出当初からの「帰村の意思」の有無についても調査がなされており、就業過程の分析の中で30歳という区切りの年齢が帰村の上限として村内出身者の中で漠然と共有されている傾向を示している。
- 7) 例えば、東京都檜原村の限界集落を取り上げた新沼（2009）においても、転出した別居子や元住民が集落の祭事や役員を引き受けるなど、自治機能の低下を別居子で補完する例は確認できる。ただし、その別居子も後期高齢者となっており、前期高齢者の別居子にその役割が継承されておらず、当地において人材不足の問題が現出するまでの猶予は長くないことが指摘されている。
- 8) この点については、急速に集落機能の低下する段階に達した集落に対しては、最後の住民の「尊厳ある暮らし」を保障することの方が重要な場合もあるかもしれない。作野（2006）はこうした状況を、「むらおさめ」と称している。ただしそれは、本当の意味での、最後の最後の手段であろう。
- 9) 和良おこし協議会では、2014年度より町内の空き家所有者から物件情報を集めており、移住希望者に対し、照会を行っている。現地を訪れる移住希望者に対しては、物件見学だけでなく、居住する上でのプラス面とマイナス面の両方に言及している。そこには、移住し、地域の一員になる上で、ある程度高い意識をもった方に移住してもらいたいという協議会の意図がみえてくる。また、移住後も住民との交流や自治会活動などに積極的に関わっていくことができるよう、各種支援やアドバイスをを行っている。
- 10) 馬場・吉田（2015）では、長野県木島平村糠千地区において展開する地域と大学の連携による地域づくりを、推進主体である行政（農村文明塾）・地区住民・大学に焦点をあてて分析している。その中で、学生が来ることで地区が賑やかになる、地区内の話題の増加、地区に対しての自信の獲得といった効果が住民の声としてあげられている。一方で、事業の具体的な成果や活性化のゴールが不明もしくは各主体で共有されていない点を疑問視する声が生じている点についても指摘している。

文 献

- 足立重和（2010）：『郡上八幡 伝統を生きる－地域社会の語りとりアリティ－』新曜社。
- 荒木一視（1992）：高齢化農村・広島県高宮町における農業維持のメカニズム。地理学評論，65，460-475。
- 荒木一視（1994）：「週末農民」の実態と展望－広島県庁職員に対するアンケート結果から－。地理科学，49(2)，85-94。
- 池上甲一（2013）：地域おこしの歴史を振り返る－村おこし、交流、そして協働へ－。週刊農林，2171，4-5。
- 大野 晃（2005）：『山村環境社会学序説－現代山村の限界集落化と流域共同管理－』農山漁村文化協会。
- 小田切徳美（2014）：「農村たたみ」に抗する田園回帰－「増田レポート」批判－。世界，860，188-200。

- 梶田 真 (1998) : 奥地山村における青年男子従業者の就業過程－岐阜県郡上市和良村を事例として－. 地理学評論, **71**, 573-587.
- 河本大地 (2014) : 「都市農村交流」を中心としてきた日本のグリーンツーリズムの課題とあり方－農村地域の未来可能性を高めるために－. 神戸夙川学院大学 観光文化学部紀要, **5**, 64-72.
- 作野広和 (2006) : 中山間地域における地域問題と集落の対応. 経済地理学年報, **52**, 264-282.
- 須山 聡 (2015) : 戦後日本における無人化島の発生－過疎化言説に対する批判的考察－. 駒澤地理, **51**, 15-34.
- 田原裕子・荒井良雄 (1999) : 農山村地域における老親子関係と空間的距離. 老年社会科学, **21**(1), 26-38.
- 徳野貞雄 (2008) : コンピュータに頼らない「T型集落点検」のすすめ－他出した村人を含めて集落の将来計画を立てる－. 現代農業2008年11月号増刊(「限界集落」なんて呼ばせない 集落支援ハンドブック), 110-120.
- 徳野貞雄 (2011) : 『生活農業論－現代日本のヒトと「食と農」－』学文社.
- 徳野貞雄・柏尾珠紀 (2014) : 『T型集落点検とライフヒストリーでみえる 家族・集落・女性の底力－限界集落論を超えて－』農山漁村文化協会.
- 中川秀一 (2010) : B級グルメ創出活動を通じた地域資源活用の取り組み－岐阜県郡上市における奥美濃カレープロジェクトの事例から－. 明治大学教養論集, **452**, 55-78.
- 中條暁仁 (2003) : 過疎山村における高齢者の生活維持メカニズム－鳥根県石見町を事例として－. 地理学評論, **76**, 979-1000.
- 新沼星織 (2009) : 「限界集落」における集落機能の維持と住民生活の持続可能性に関する考察－東京都西多摩郡檜原村M集落の事例から－. E:journal GEO, **4**(1), 21-36.
- 西野寿章 (2015) : 山村問題への地理学的アプローチ. 経済地理学年報, **61**, 148-152.
- ハスソミン2013. 中山間地域を維持・存続させる主体としての他出子の可能性に関する研究－岐阜県郡上市和良町を事例に－. 岐阜大学大学院地域科学研究科修士論文(未発表).
- 馬場千遥・吉田国光 (2015) : 長野県木島平村糠千地区における地域づくりの現状と課題－行政・住民・大学の取り組みに注目して－. 地理空間, **8**(1), 1-18.
- 増田寛也編著 (2014) : 『地方消滅－東京一極集中が招く人口急減－』中公新書.
- 宮口侗廸 (1998) : 『地域を活かす－過疎から多自然居住へ－』大明堂.
- 山崎仁朗 (2008) : 郡上市和良町はどんなところか. 白樫 久・今井 健・山崎仁朗編著『中山間地域は再生するか－郡上和良からの報告と提言－』22-37, あおでみあ書齋院.
- 山下祐介 (2014) : 『地方消滅の罨－「増田レポート」と人口減少社会の正体－』ちくま新書.

Does Depopulated Area Become Defunct?
– A Rebuttal Based on Authors' Experiences in the Wara Region, Gujo City, Gifu Prefecture –

HAYASHI Takuya

Gifu University, Faculty of Regional Studies

The purpose of this study is to discuss the possibility of the rural village based on experiences in the community improvement projects that the author engaged in the Wara Region, Gujo City, Gifu Prefecture. Gujo City was born in a municipality merger in 2004. The Wara Region has the highest population aging rate out of seven old local governments. In the Wara Region, the population of January, 2015 was 1,849, and the region's population saw a 20% decrease in the past 10 years. The population aging rate has reached 41.0%. No policy to stop the shrinking population and high population aging rate could be found. However, in recent years, a collaborative activity by the inhabitants, community improvement groups, administrative officers, the NPO, and professors and university student is carried out actively.

The community improvement activity in the Wara Region asks community members about the meaning of activity for village maintenance. The problem facing the rural village is individual family affairs at the same time as regional issues. This activity promotes awareness of people for rural development and strengthens relationships with children living away from home. It provides a new viewpoint for rural development in addition to promoting tourism and population growth.

Key words: Rural Village, Community Development, Survey of Rural Community, Out-migrant (Living-Apart Adult Children), Wara Region, Gujo City